

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
 コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 成之助
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理担当部長 (氏名) 前田 佳彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 06-6944-2527

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	64,318	—	5,690	—	4,898	—	3,008	—
20年3月期第1四半期	63,084	1.0	5,500	△3.0	4,675	△7.5	2,778	31.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.34	—
20年3月期第1四半期	4.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	574,034	—	138,736	—	23.8	—	242.51	—
20年3月期	571,303	—	134,287	—	23.2	—	234.82	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 136,639百万円 20年3月期 132,315百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	130,500	—	8,800	—	6,500	—	3,800	—	6.74
通期	268,800	2.6	16,000	△8.2	11,500	△14.6	7,100	△14.8	12.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 565,913,515株 20年3月期 565,913,515株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,481,107株 20年3月期 2,437,525株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 563,447,852株 20年3月期第1四半期 563,845,355株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、原油価格の高騰や円高、金融市場の低迷が続いているほか、個人消費も停滞するなど、景気の先行き不透明感が強まっております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は643億1千8百万円（前年同期比12億3千3百万円、2.0%増）、営業利益は56億9千万円（前年同期比1億9千万円、3.5%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は48億9千8百万円（前年同期比2億2千3百万円、4.8%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当四半期純利益は30億8百万円と、前年同期に比較して2億2千9百万円（8.3%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	22,311	22,117	△0.9	3,356	3,143	△6.3
不動産業	6,679	8,825	32.1	1,868	2,173	16.4
流通業	28,481	25,861	△9.2	301	313	4.1
レジャー・サービス業	7,604	9,485	24.7	272	254	△6.6
その他の事業	1,704	1,914	12.3	△294	△180	—
計	66,780	68,204	2.1	5,503	5,704	3.7
消 去	△3,696	△3,886	—	△3	△13	—
連 結	63,084	64,318	2.0	5,500	5,690	3.5

①運輸業

a. 概況

鉄軌道事業におきましては、平成20年10月19日の開業に向け、中之島線（中之島・天満橋間地下線）整備事業が最終段階に入っているほか、平成20年5月23日より当社京阪線において新カラーデザイン車両の営業運転を順次開始いたしました。当第1四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、少子化などの影響があったものの堅調に推移し総旅客数は7,542万人と、前年同期に比較して25万人（0.3%）の増加となり、これに伴い、当社の旅客運輸収入は131億1千万円（前年同期比0.2%増）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は139億1百万円で、前年同期に比較して5千7百万円（0.4%）の増収となりました。

しかしながら、運輸業全体の営業収益は221億1千7百万円と、前年同期に比較して1億9千3百万円（0.9%）の減収となり、営業利益は31億4千3百万円と、前年同期に比較して2億1千2百万円（6.3%）の減益となりました。

b. 営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	
	営業収益	対前年同期 増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	14,576	△0.4
駅サービス運営業	1,349	1.9
バス運送業	6,400	△1.3
タクシー運送業	1,300	△6.8
消 去	△1,509	—
計	22,117	△0.9

②不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「びわ湖ローズタウン」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、住友不動産(株)との共同事業として「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」を販売いたしましたほか、「ファインフラッツ茨木」「ファインレジデンス成増」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、「京阪淀屋橋ビル」などの賃貸ビルの入居率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は88億2千5百万円と、前年同期に比較して21億4千6百万円(32.1%)の増収となり、営業利益は21億7千3百万円と、前年同期に比較して3億5百万円(16.4%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
不動産販売業		5,196	65.3
不動産賃貸業		3,872	2.2
消 去		△243	—
計		8,825	32.1

③流通業

a. 概況

ストア業におきましては、前連結会計年度に開業した「フレスト大和田店」、「フレスト駒川店」および「アンスリー三条店」が通期で寄与いたしました。

建設資材卸売業におきましては、前連結会計年度の大口販売の反動により取扱高が減少しました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は258億6千1百万円と、前年同期に比較して26億1千9百万円(9.2%)の減収となり、営業利益は3億1千3百万円と、前年同期に比較して1千2百万円(4.1%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
百貨店業		12,871	△1.7
ストア業		7,479	3.5
ショッピングモールの経営		2,604	0.7
建築材料卸売業		3,576	△42.7
消 去		△670	—
計		25,861	△9.2

④レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル業におきましては、前中間連結会計期間末より連結子会社となった京都タワー(株)が通期で寄与いたしました。また、JRユニバーサルシティ駅前において、平成20年5月21日、「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」のオフィシャルホテルとして「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」を開業いたしました。これにより、ユニバーサル・シティエリアにおける客室総数は「ホテル京阪ユニバーサル・シティ」と合わせて971室となり、同エリアで最大の客室数を提供できる体制となりました。

老人福祉・介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム「ローズライフくずは」への入居が順調に推移いたしました。また、デイサービス施設におきましても利用者数が順調に増加いたしました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は94億8千5百万円と、前年同期に比較して18億8千1百万円(24.7%)の増収となり、営業利益は2億5千4百万円と、前年同期に比較して1千8百万円(6.6%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	
	営業収益	対前年同期 増減率
	百万円	%
ホテル業	4,104	67.4
飲食業	1,943	△4.7
観光船業	790	3.7
遊園地業	750	△6.4
自動車整備業	646	31.9
広告業	500	△3.4
旅行業	189	△3.4
老人福祉・介護事業	286	20.7
自動車道業	139	△1.7
ゴルフ場業	284	122.0
消 去	△150	—
計	9,485	24.7

⑤その他の事業

a. 概況

測量設計業および造園業におきまして完成工事高が増加しましたほか、クレジットカード業におきましては積極的な会員獲得に努めたことなどにより取扱高が増加しました。

これらの結果、その他の事業全体の営業収益は19億1千4百万円と、前年同期に比較して2億1千万円(12.3%)の増収となり、営業損失は1億8千万円と、前年同期に比較して1億1千4百万円の増益となりました。

b. 営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	
	営業収益	対前年同期 増減率
	百万円	%
設備工事業	1,050	△6.4
造園業	338	35.9
測量設計業	312	26.2
特定目的金融業	58	24.2
クレジットカード業	234	20.6
消 去	△80	—
計	1,914	12.3

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より27億3千万円(0.5%)増加し、5,740億3千4百万円となりました。これは、投資有価証券が46億3千万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より17億1千8百万円(0.4%)減少し、4,352億9千7百万円となりました。これは、短期借入金が19億7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より44億4千9百万円(3.3%)増加し、1,387億3千6百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が27億4千3百万円、利益剰余金が15億9千9百万円増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は、前回発表(平成20年5月13日)の予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売土地建物は個別法に基づく低価法、商品は主として売価還元法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、販売土地建物は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品は主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

この変更による損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,253	19,420
受取手形及び売掛金	18,134	27,934
有価証券	111	278
販売土地及び建物	67,354	66,072
商品	2,058	1,960
繰延税金資産	7,772	7,157
その他	8,250	6,319
貸倒引当金	△135	△131
流動資産合計	126,799	129,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,271	181,598
機械装置及び運搬具	16,822	18,267
土地	155,559	155,776
建設仮勘定	29,670	27,647
その他	4,655	4,098
有形固定資産合計	385,980	387,388
無形固定資産	6,390	6,353
投資その他の資産		
投資有価証券	46,951	42,321
長期貸付金	59	53
繰延税金資産	1,423	1,402
その他	6,557	4,931
貸倒引当金	△128	△159
投資その他の資産合計	54,863	48,549
固定資産合計	447,234	442,291
資産合計	574,034	571,303

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,679	12,232
短期借入金	78,673	80,581
1年以内償還社債	932	932
未払法人税等	1,587	217
繰延税金負債	1	1
前受金	26,393	26,017
賞与引当金	1,574	2,854
商品券等引換損失引当金	188	186
その他	41,872	42,022
流動負債合計	162,902	165,044
固定負債		
社債	51,878	51,878
長期借入金	121,148	122,328
長期末払金	15,780	15,754
繰延税金負債	9,172	7,278
再評価に係る繰延税金負債	41,343	41,343
退職給付引当金	15,310	15,478
役員退職慰労引当金	541	570
その他	17,221	17,339
固定負債合計	272,394	271,971
負債合計	435,297	437,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,816	28,815
利益剰余金	18,354	16,754
自己株式	△958	△937
株主資本合計	97,679	96,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,397	12,653
土地再評価差額金	23,562	23,562
評価・換算差額等合計	38,960	36,216
少数株主持分	2,097	1,972
純資産合計	138,736	134,287
負債純資産合計	574,034	571,303

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業収益	64,318
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	52,420
販売費及び一般管理費	6,207
営業費合計	58,627
営業利益	5,690
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	349
持分法による投資利益	30
雑収入	248
営業外収益合計	650
営業外費用	
支払利息	1,310
雑支出	132
営業外費用合計	1,442
経常利益	4,898
特別利益	
工事負担金等受入額	265
補助金収入	83
貸倒引当金戻入額	13
特別利益合計	362
特別損失	
工事負担金等圧縮額	246
固定資産除却損	31
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	278
税金等調整前四半期純利益	4,982
法人税、住民税及び事業税	2,438
法人税等調整額	△563
法人税等合計	1,874
少数株主利益	99
四半期純利益	3,008

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,982
減価償却費	4,162
無形固定資産償却費	30
固定資産圧縮損	246
工事負担金等受入額	△265
受取利息及び受取配当金	△371
支払利息	1,310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△168
売上債権の増減額 (△は増加)	7,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	311
その他	80
小計	15,334
利息及び配当金の受取額	396
利息の支払額	△1,010
法人税等の支払額	△1,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△8,072
固定資産の売却による収入	625
工事負担金等受入による収入	3,289
投資有価証券の取得による支出	△24
貸付けによる支出	△85
貸付金の回収による収入	100
その他	△1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	157
長期借入れによる収入	3,811
長期借入金の返済による支出	△7,057
配当金の支払額	△1,015
少数株主への配当金の支払額	△8
自己株式の取得による支出	△25
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,684
現金及び現金同等物の期首残高	19,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,119

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	21,681	6,789	25,754	9,168	925	64,318	—	64,318
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	436	2,036	107	316	988	3,886	(3,886)	—
計	22,117	8,825	25,861	9,485	1,914	68,204	(3,886)	64,318
営業利益又は営業損失(△)	3,143	2,173	313	254	△180	5,704	(13)	5,690

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1)運輸業 …………… 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
(2)不動産業 …………… 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
(3)流通業 …………… 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
(4)レジャー・サービス業 …… ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
(5)その他の事業 …………… 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 要約四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)
	百万円
営業収益	63,084
営業費	57,584
営業利益	5,500
営業外収益	574
営業外費用	1,399
経常利益	4,675
特別利益	192
特別損失	163
税金等調整前四半期純利益	4,704
法人税、住民税及び事業税	2,528
法人税等調整額	△678
少数株主利益	75
四半期純利益	2,778

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,892	4,702	28,339	7,318	832	63,084	—	63,084
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	419	1,977	142	286	871	3,696	(3,696)	—
計	22,311	6,679	28,481	7,604	1,704	66,780	(3,696)	63,084
営業費	18,955	4,810	28,180	7,332	1,998	61,277	(3,692)	57,584
営業利益又は営業損失(△)	3,356	1,868	301	272	△294	5,503	(3)	5,500